

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	首都圏における堺の魅力発信事業			事業番号	001-023
担当部署名	市長公室	局	東京事務所	部	課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数		
		寄与するKPI	有	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)	目標値	100件(2021～25年度の累計)
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5
		取組	有	成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進			
		指標名	有・無	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額			
3	事業開始年度	現状値	有	227億円(2010～2019年度までの平均値)	目標値	400億円(2021年度からの累計)	
		事業開始年度	平成 23 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市東京事務所
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	首都圏において、堺市に何らかのゆかりがある人や堺に関心を抱いている広範な人々。 首都圏のスタートアップ等事業者。
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	他の地域にはない堺の良さや魅力を積極的に発信し、本市の知名度の向上やイメージアップに繋げる。 交流した事業者の情報等を本庁へ情報提供することにより、事業誘致や企業誘致へ繋げる。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	首都圏における堺ゆかりの方たちのネットワークである「東京・さかい交流会」の会員に向け、メールマガジンや、SNS等、さまざまな媒体を用いて、堺ならではの良さや魅力を発信するとともに、改めて堺に興味を抱いてもらうためのイベントを開催。令和2年度は新型コロナウイルスの影響を鑑み、堺の魅力を発信するオンラインイベント「VISIT堺」を開催した。 また、東京都が運営するスタートアップ支援施設からの紹介をはじめとする首都圏の事業者の事業内容をヒアリングし、本庁への情報提供、マッチングを実施した。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	首都圏における堺市の知名度の向上				
	当該目標を設定した理由	知名度を向上させ、堺市に興味を持つ人が増えることで、ネットワークの拡大及び事業や企業の誘致につながるため。			
12	目標に対する実績	会員ネットワークを通じた情報発信やオンラインでのイベント開催を行ったことにより、首都圏のみならず全国からの参加があった。イベント参加者が広範囲にわたることで、知名度の向上に繋がった。			
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標
	企業との新規交流件数	社	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標値	-	32
実績値			-	35	
達成率	-	109%			
当該指標を選定した理由	多くの企業との交流を行うことで、本庁とのビジネスマッチング、さらには企業誘致へとつながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	年間で人工投入量1人当たり12社以上の新規交流を行う				

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	首都圏における堺の魅力発信事業	事業番号	001-023
-------	-----------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	4,546	2,999	13,804	2,315	7,590
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ( )				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	4,546	2,999	13,804	2,315	7,590
14 人件費 (b)	11,480	18,555	16,920	18,150	19,790
15 年間経費(c)=(a)+(b)	16,026	21,554	30,724	20,465	27,380

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R2 決算
16 事業費内訳	謝礼金	R2 決算	50	50	イベント関連委託料	R2 決算	446	446
		R3 予算	550	550		R3 予算	476	476
	普通旅費	R2 決算	300	300	機械・機器等借上料	R2 決算	84	84
		R3 予算	792	792		R3 予算	221	221
	消耗品費	R2 決算	157	157	その他使用料及び賃借料	R2 決算	21	21
		R3 予算	312	312		R3 予算	0	0
印刷製本費	R2 決算	89	89	システム用関連備品購入費	R2 決算	668	668	
	R3 予算	56	56		R3 予算	0	0	
通信運搬費	R2 決算	500	500	その他 (建物借上料・会場等借上料)	R2 決算	0	0	
	R3 予算	896	896		R3 予算	4,287	4,287	

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 企業との新規交流件数	社	-	35
② 上記①にかかる年間経費	千円	-	7,781
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		222,314
備考 (算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

- 18
- ・コロナの影響で、当初予定していた有料かつ著名なコワーキングスペースの入居を見送るなど環境の変化に対応しながらの営業活動となり、結果的に経費の削減に繋がった。
  - ・代替措置として、東京都が運営する無料のスタートアップ支援施設「NEXsTokyo」へパートナー登録。当初予定していたコワーキングスペースでのイベント開催はできなかったものの、企業の紹介を受けることができ、企業交流件数を増やすことができた。
  - ・そのため、想定されていた経費を削減しながら、一定の効果を上げることができた。
  - ・しかし、「NEXsTokyo」の入居者には限りがあり、他市町村等も参入してきたため、令和2年度の紹介件数を超えることが見込めないことから、令和3年度は経費をかけたうえで、より高い効果を狙っていく必要がある。

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

- 19
- ・コロナ禍においてオンラインイベントを開催、また様々な媒体を活用し、堺の魅力を発信するなどの取り組みにより、SNSのフォロワー数が増加。東京事務所の発信力が強化されたことにより、本庁事業課の施策等を首都圏でより広く周知することができた。
  - ・首都圏で交流を持った企業の情報を本庁所管課へ提供、または連携して事業実施への道を模索することで、今後のイノベーション創出の可能性につなげることができた。